

第2回「社会的弱者への教育支援に関する分科会」

平成 30 年 2 月 19 日
午後 3 時～4 時 30 分
協会 第 1 会議室

次 第

1. 子どもの貧困・機会格差の根本的な解決に向けて

【ゲストスピーカー】

JFE ホールディングス株式会社 相談役 馬田 一 氏

（経済同友会 子どもの貧困・機会格差問題部会 部会長（当時））

2. 証券業界が子どもの貧困問題に取り組む意義について

3. 全社へのアンケート調査（案）について

以 上

第2回 「社会的弱者への教育支援に関する分科会」

子どもの貧困・機会格差の
根本的な解決に向けて
ー未来への投資による真の総活躍社会の実現ー

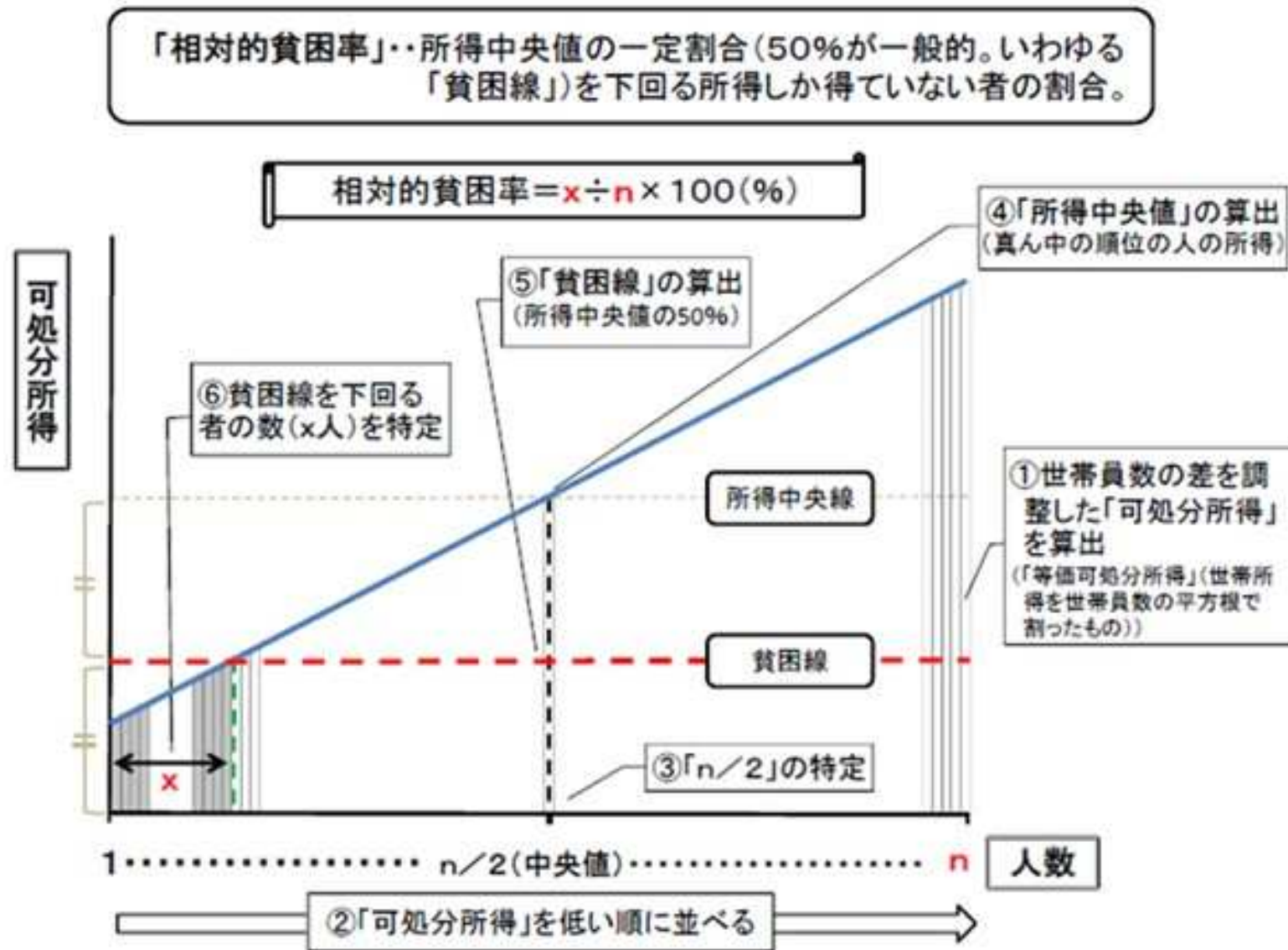
2018年2月19日

JFEホールディングス(株)

相談役 馬田 一

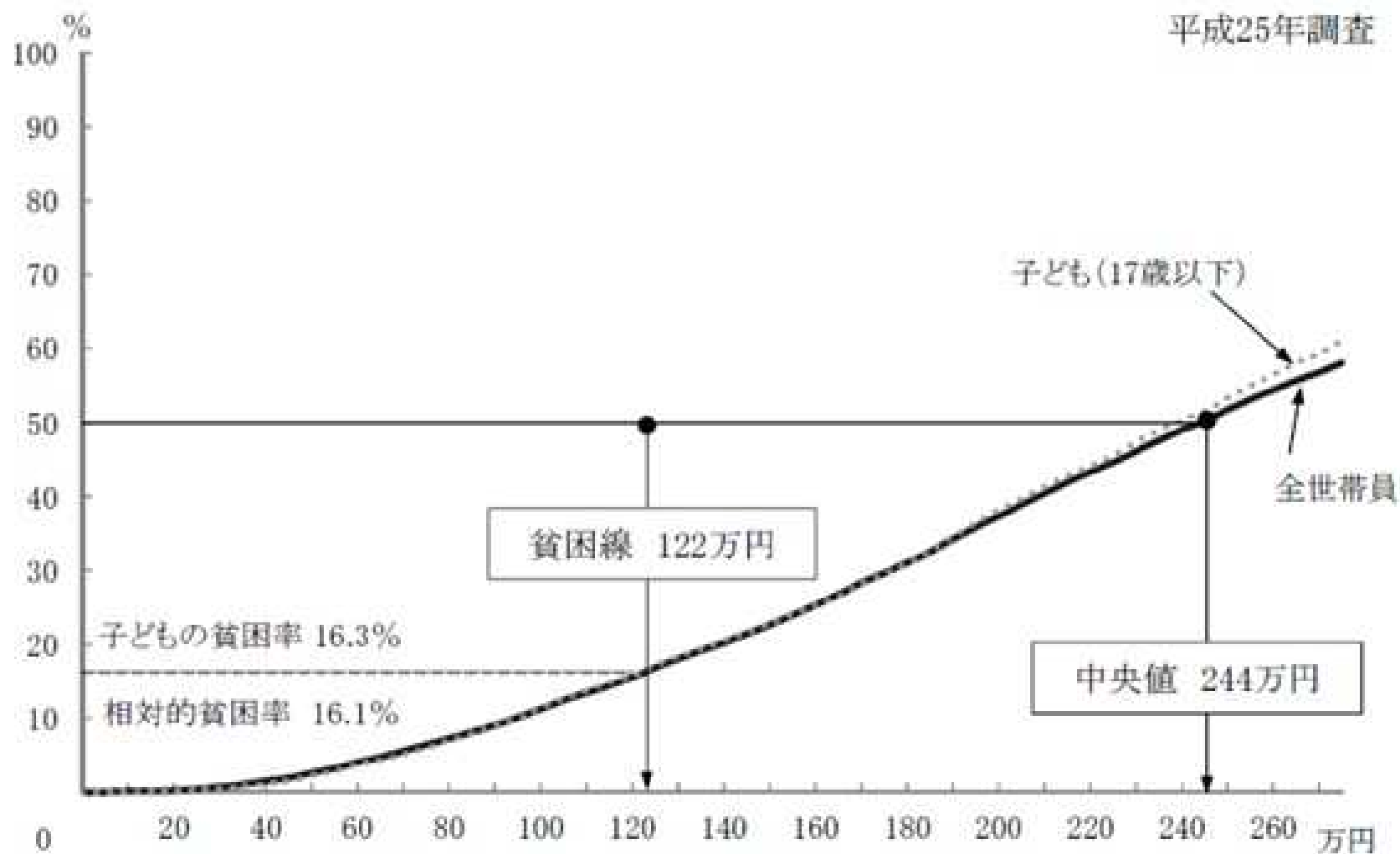
図表1 相対的貧困の定義

2



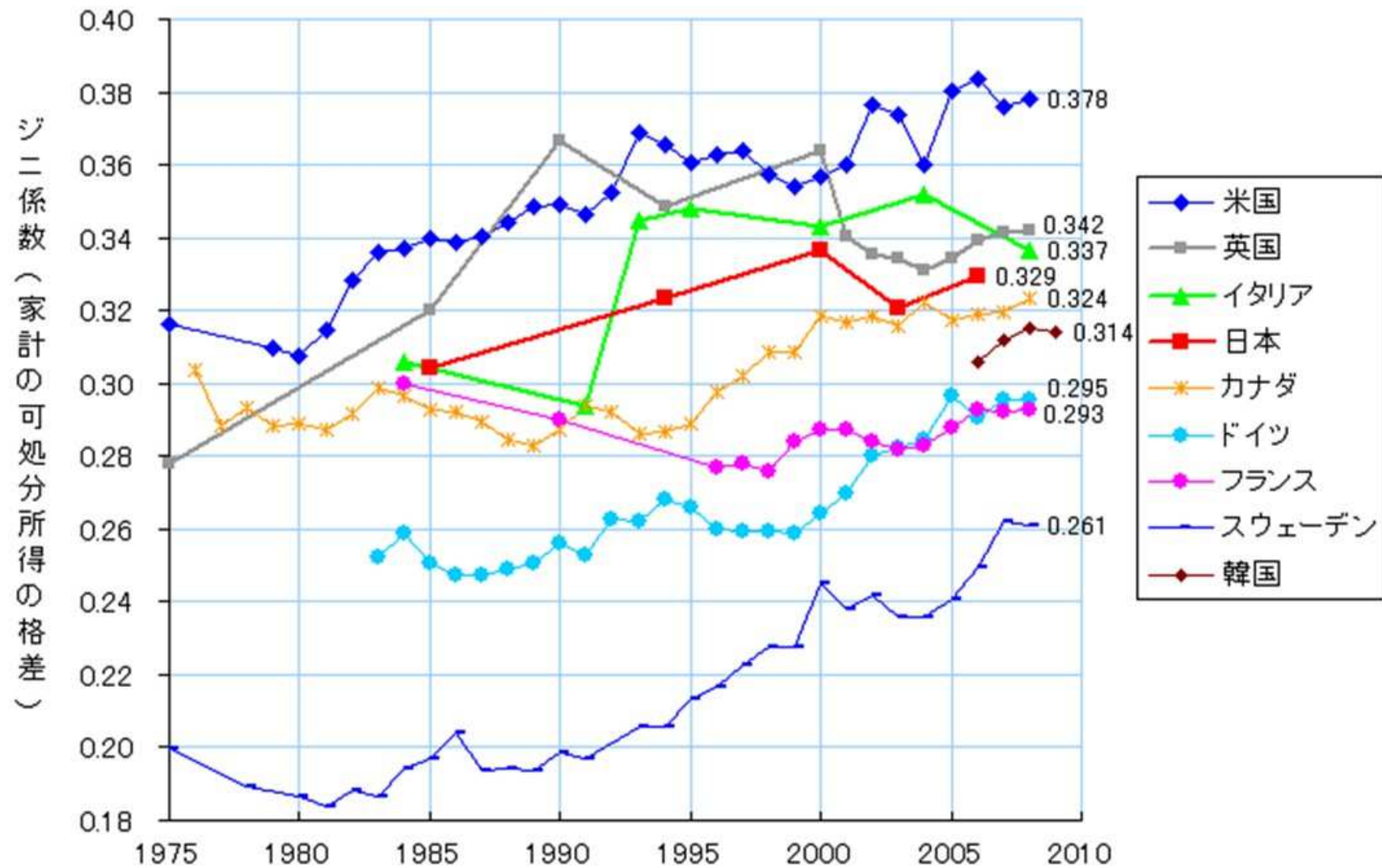
図表2 等価可処分所得金額別にみた世帯員数の累積度数分布

3



注：等価可処分所得は、名目値である。

図表3 所得格差の推移(先進国の国際比較)

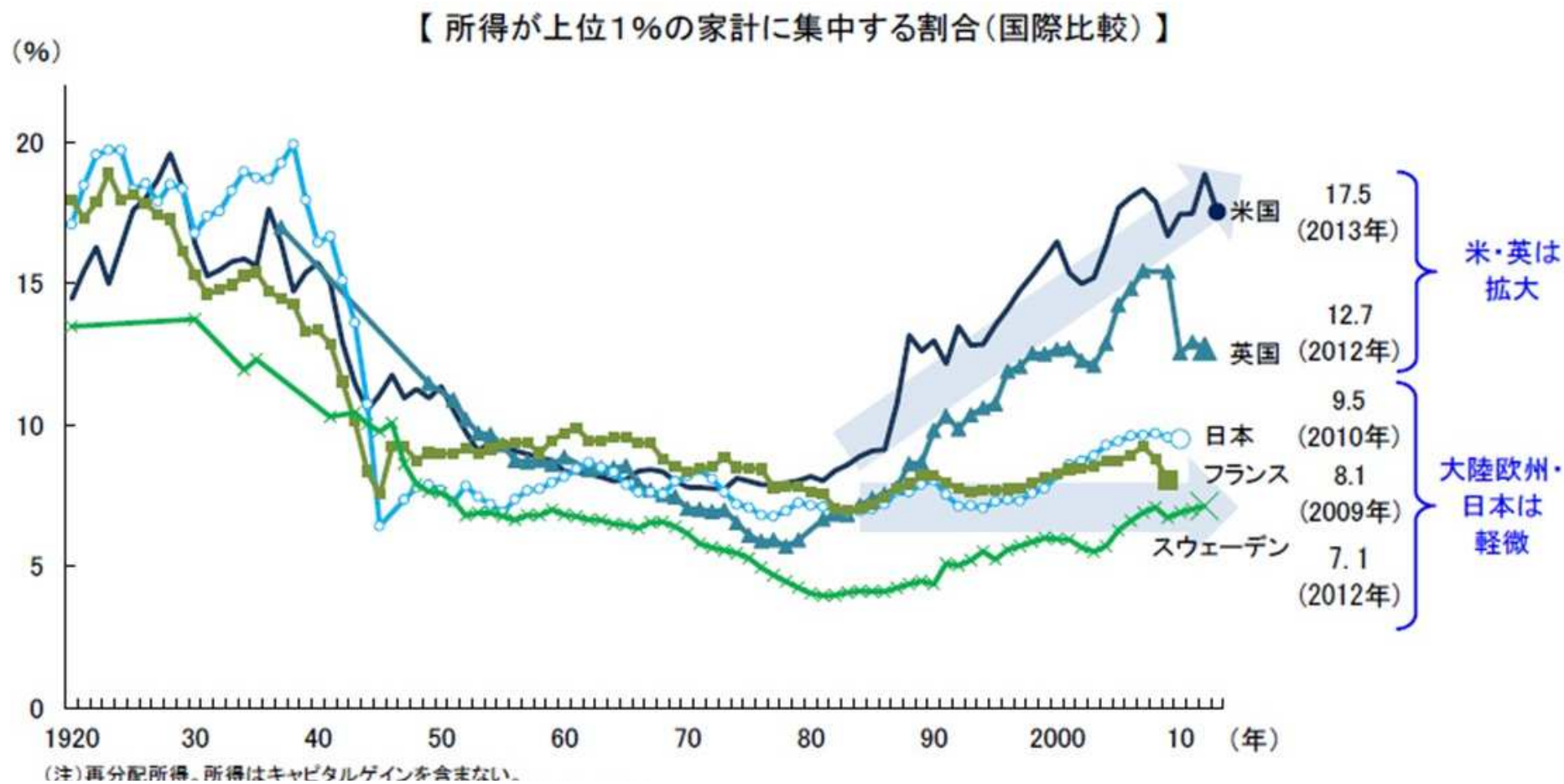


出典：社会実情データ図録

資料：OECD(2011), DIVIDED WE STAND : WHY INEQUALITY KEEPS RISING Figure 2.

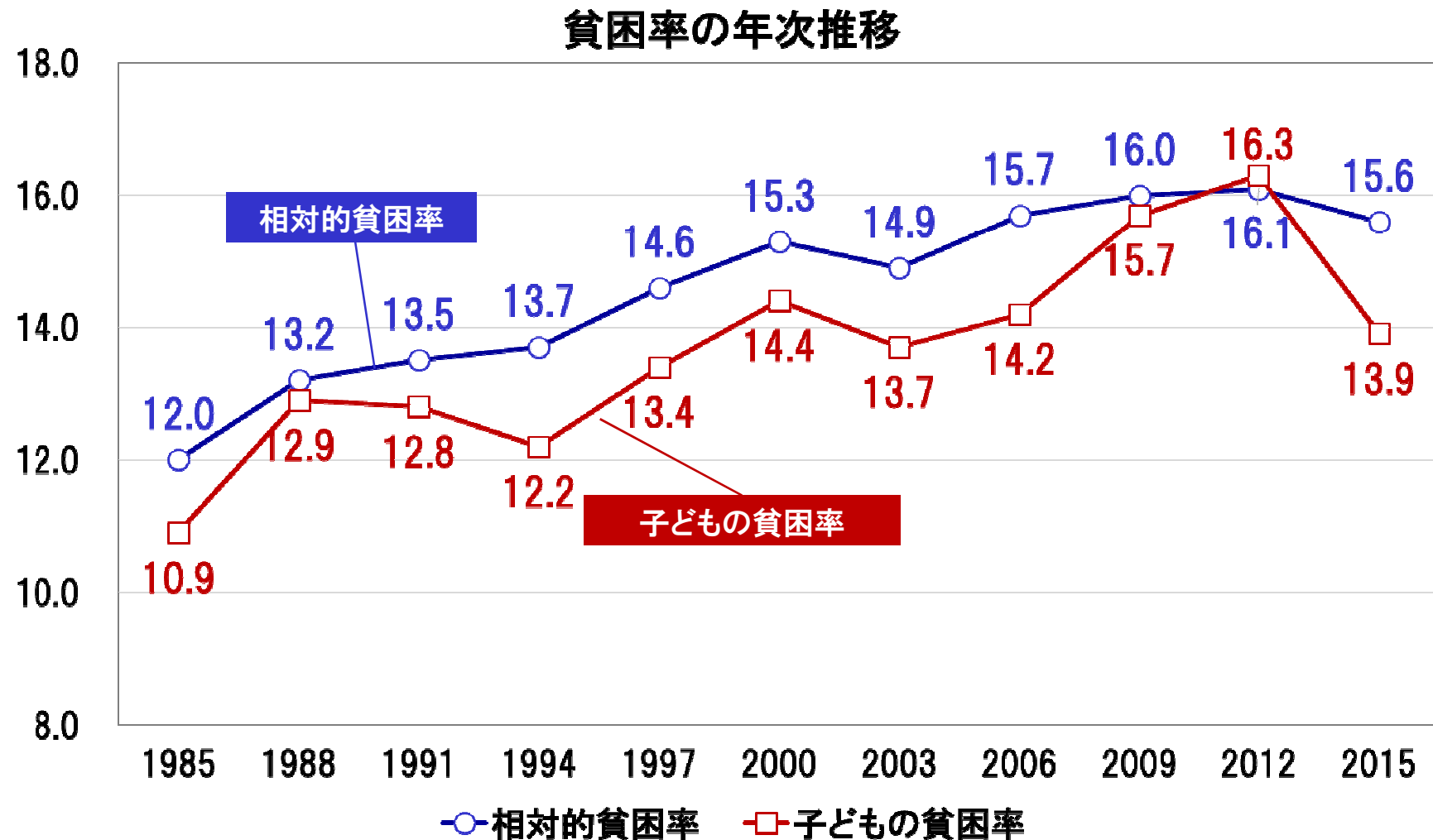
図表4 所得が上位1%の家計に集中する割合(国際比較)

5



出典：内閣府 第17回税制調査会 資料（2015年8月28日）「日本の格差に関する現状」
高田創・みずほ総合研究所常務執行役員チーフエコノミスト
資料：The World Top Income Databaseより、みずほ総合研究所作成

図表5 相対的貧困率の推移



出典：経済同友会・東京経済研究センター 第147回TCERセミナー 資料（2016年1月27日）

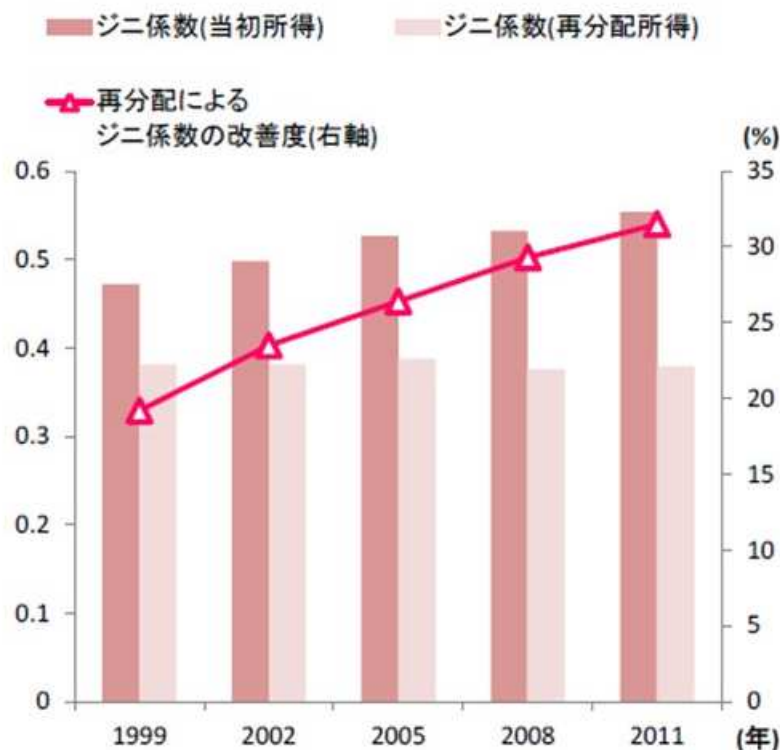
「子どもの貧困解消に向けた具体策」阿部彩・首都大学東京都市教養学部教授

資料：厚生労働省（2017）「平成28年国民生活基礎調査 結果の概況」

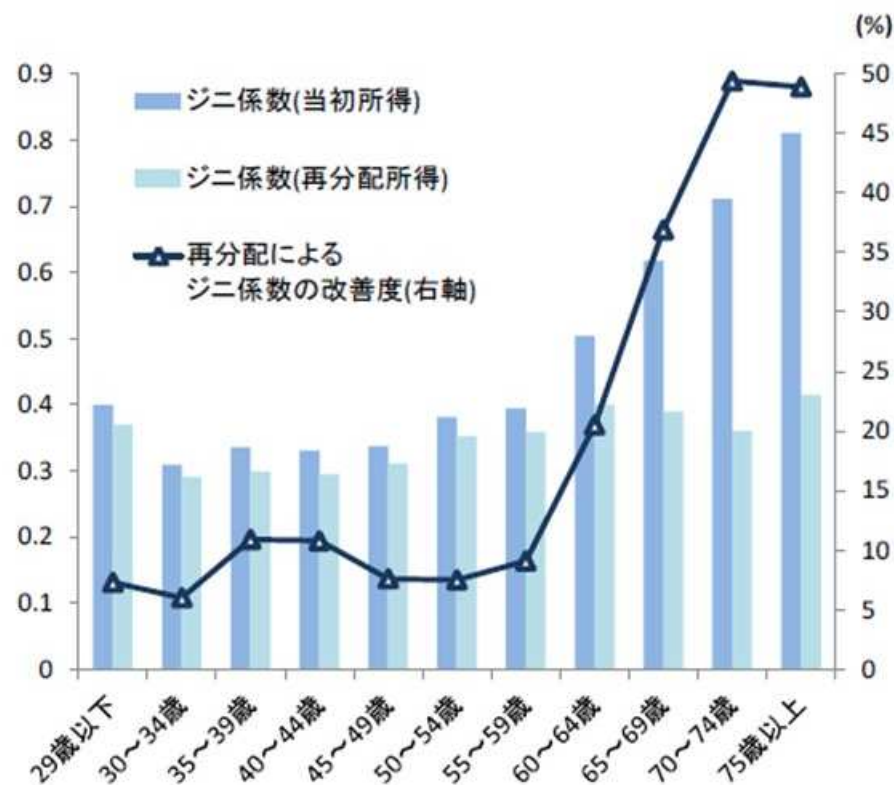
図表6 日本のジニ係数の推移と所得格差の現状

7

＜日本のジニ係数推移＞ (1999年～2011年)



＜世帯主の年齢階級別のジニ係数比較＞ (2011年)

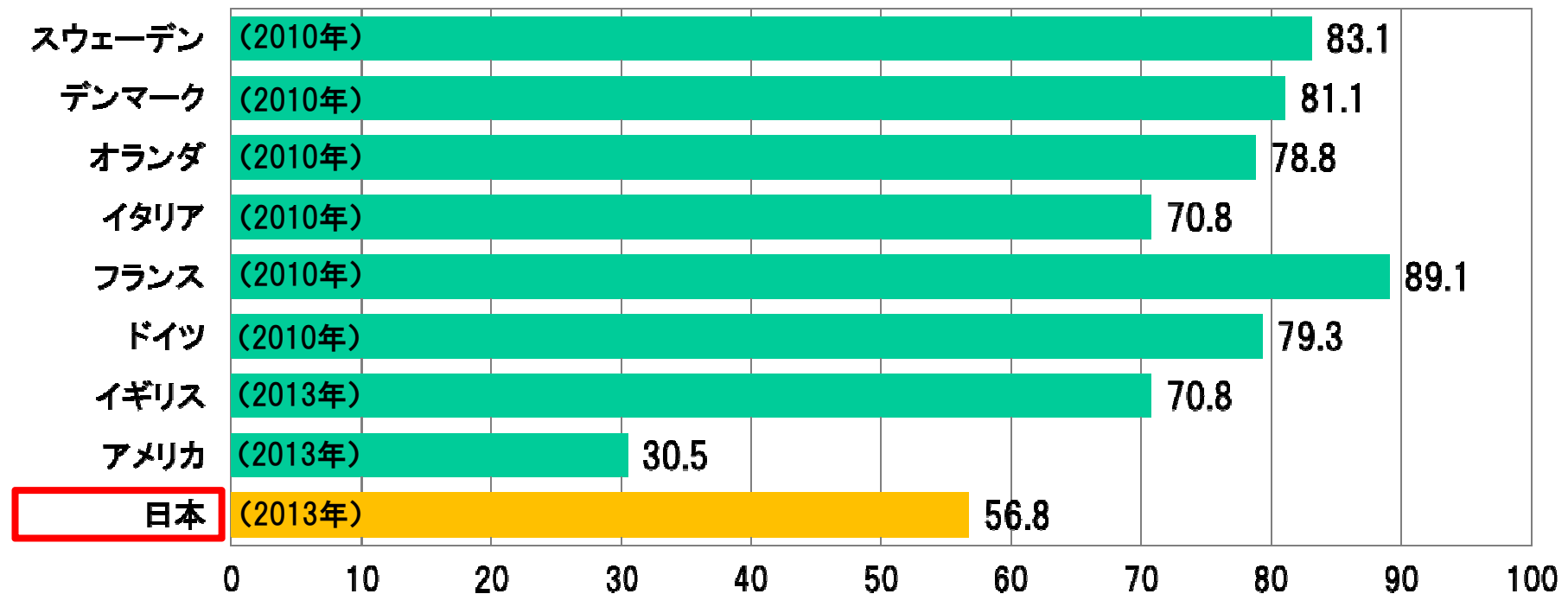


出典：大和総研 経済の広場 数字で見る格差とその背景（2016年7月8日）

「日本のジニ係数の推移と所得格差の現状」菅原佑香・経済環境調査部研究員

資料：厚生労働省「所得再配分調査」より、大和総研作成

図表7 フルタイム労働者に対するパートタイム労働者の賃金水準



日本 : 非農林業計、企業規模10人以上、時間当たり賃金（所定内給与）

アメリカ : 産業計、16歳以上フルタイム労働者の週当たり賃金の中央値

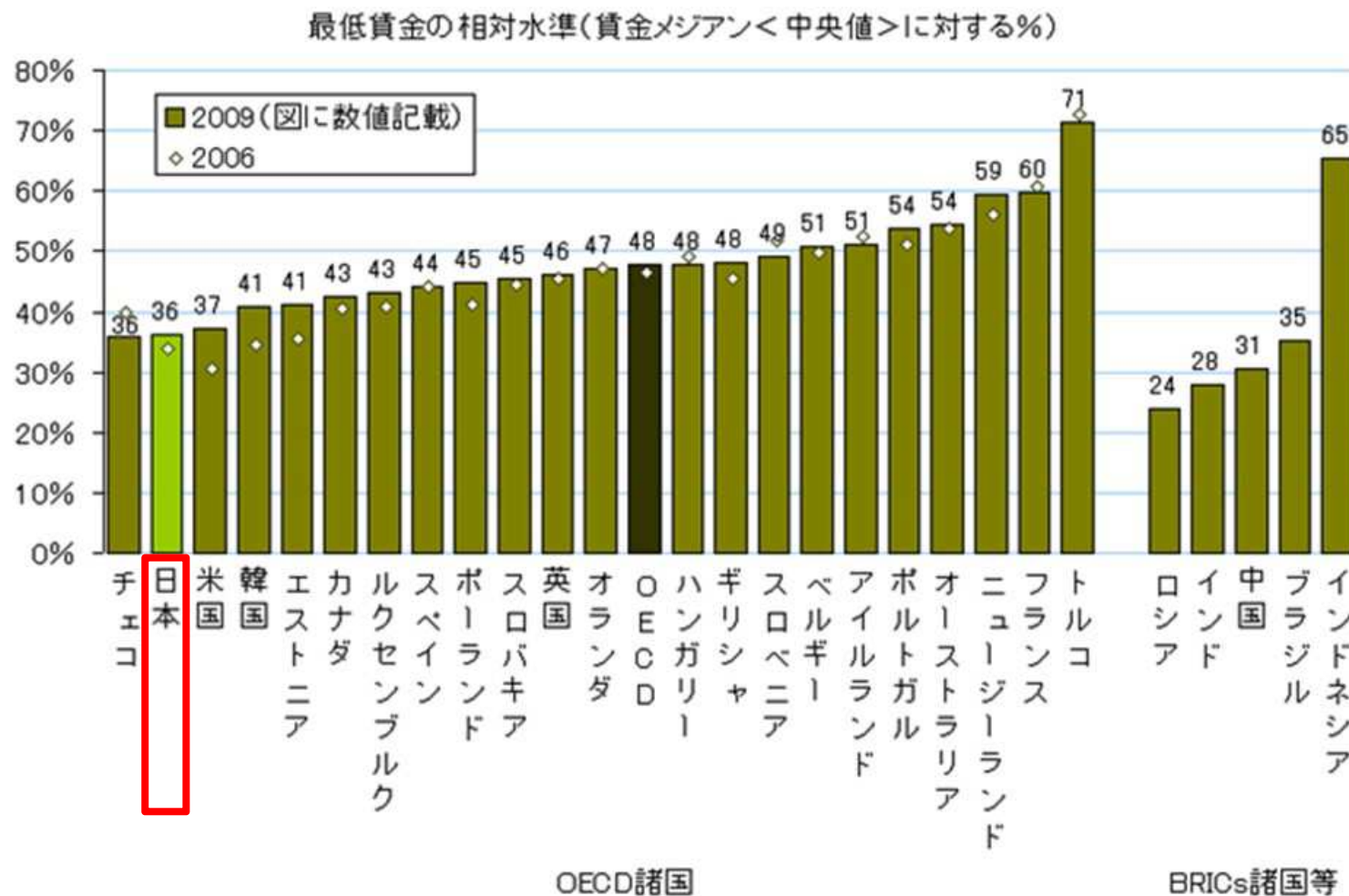
イギリス : 産業計、全職種（自営業除く）の1%を対象とするサンプル調査、時間当たり賃金（残業代除く）

欧州 : 産業計（行政、防衛、義務的社会保障分野は選択制）、企業規模10人以上、時間当たり賃金（残業代含む）（イギリス除く）

出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2015」

資料：日本「厚生労働省（2014.2）平成25年賃金構造基本統計調査」、アメリカ「BLS（2014.2）Labor Force Statistics from the Current Population Survey」、イギリス「Office for National Statistic（2013.12）2013 Annual Survey of Hours and Earnings—Provisional Results」、その他「Eurostat Database “Structure of earnings survey 2010” 2014年9月現在」

図表8 最低賃金の相対的水準(賃金中央値に対する%)

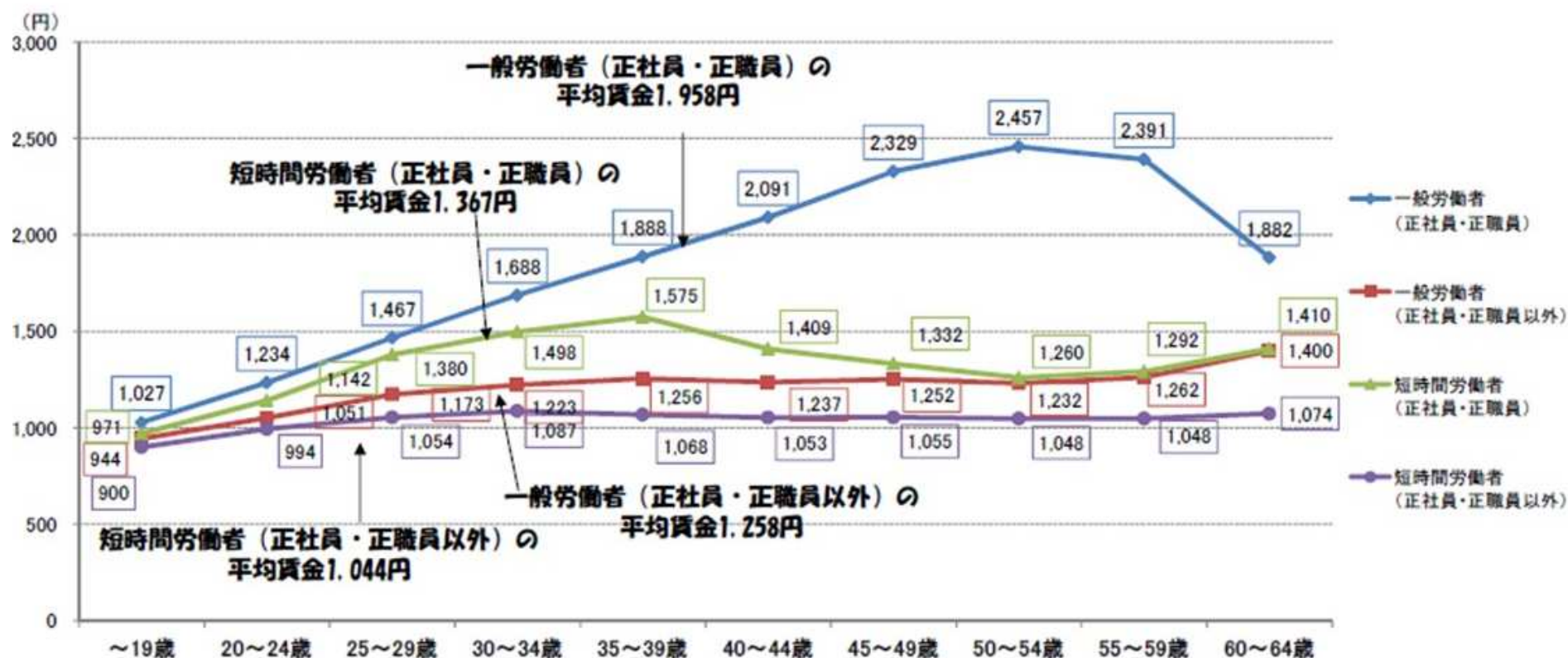


出典：社会実情データ図録

資料：OECD(2011), Economic Policy Reforms 2011 : Going for Growth

図表9 非正規雇用労働者の賃金カーブ(時給ベース)

10

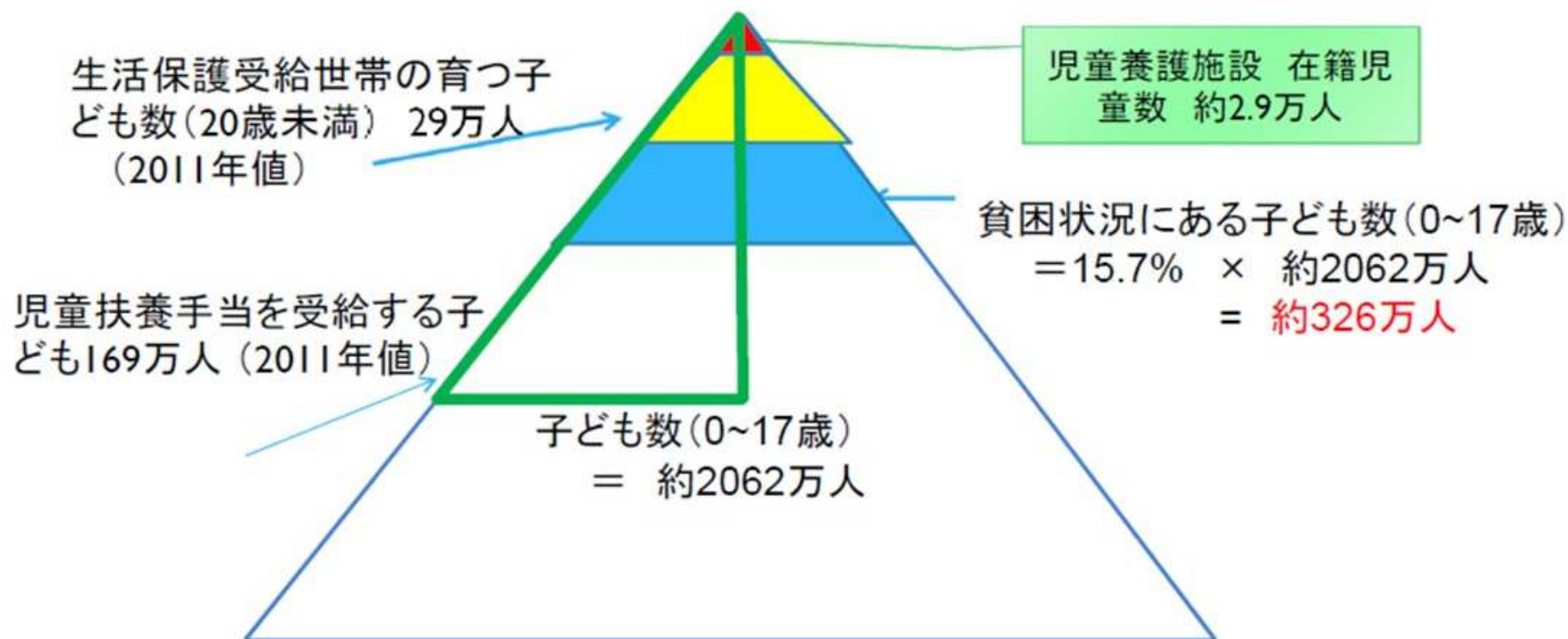


出典：厚生労働省「非正規労働の現状と課題」（厚生労働省ウェブサイト）

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査（平成27年）雇用形態表：第1表」

図表10 子どもの数とその内訳

11



出典：内閣府 第2回子どもの貧困対策に関する検討会 資料（2014年5月1日）

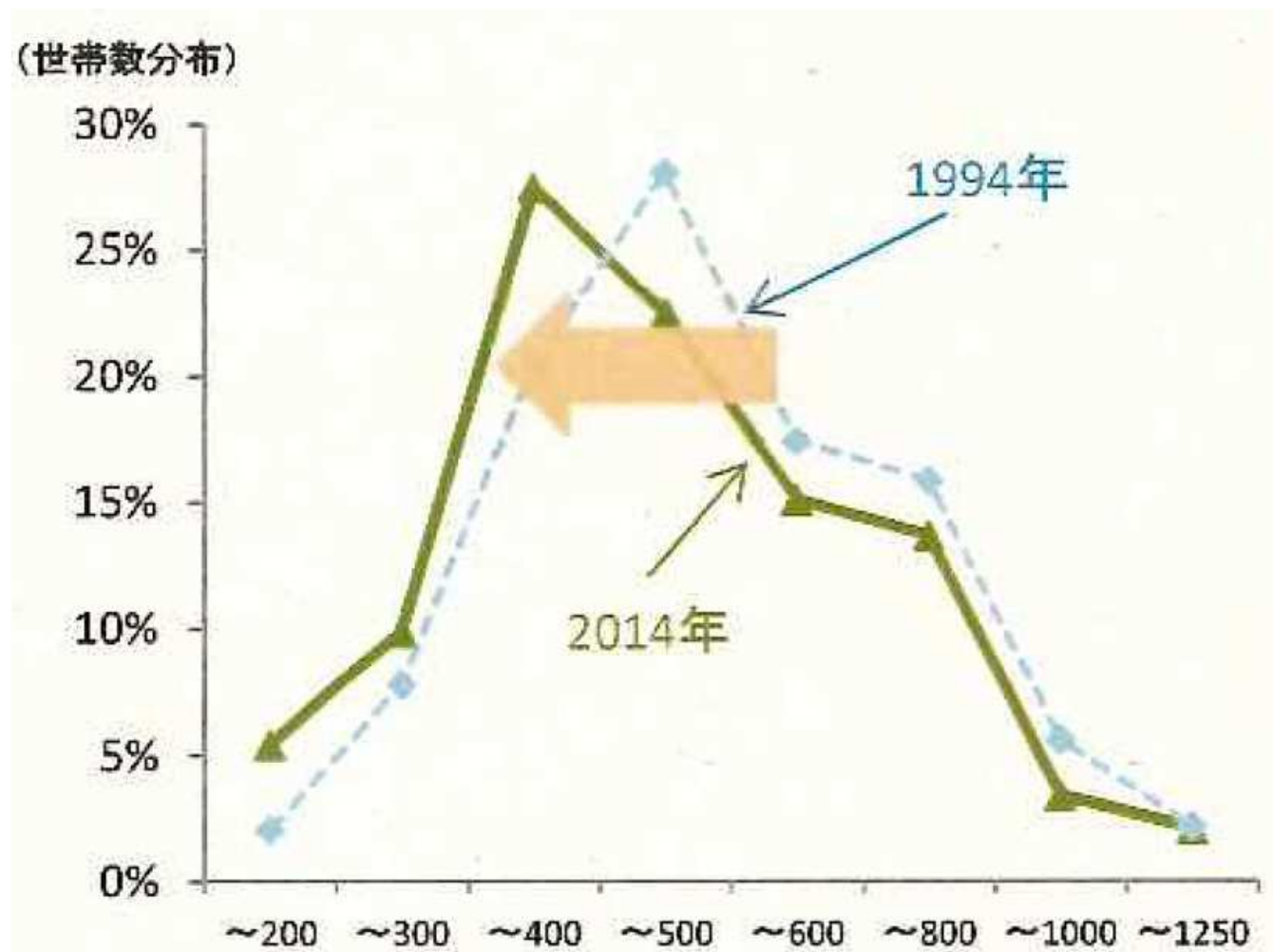
阿部彩・国立社会保障・人口問題研究所

資料：人口推計「総務省統計局（平成21年値）」、在籍児童数「全国児童養護施設協議会（平成19年10月）」、
受給者数「国立社会保障・人口問題研究所ウェブサイト」

図表11 年間収入階級別 世帯数分布

12

＜二人以上の若年世帯(世帯主の年齢が30歳未満)＞



出典：経済同友会 諮問委員会第3回会合 資料（2016年11月25日）
「経済社会の構造変化と税制」佐藤慎一・財務省事務次官

図表12 非正規雇用労働者の状況

<不本意非正規雇用労働者の状況(平成27年平均)>

	不本意非正規労働者数 (万人)			非正規労働者に占める 不本意非正規労働者の割合		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
15～24歳	16	13	29	15.8%	10.9%	13.2%
25～34歳	36	35	71	40.0%	19.4%	26.5%
35～44歳	29	38	67	42.0%	12.3%	17.9%
45～54歳	23	39	62	45.1%	12.4%	16.9%
55～64歳	38	26	64	27.7%	10.5%	16.6%
65歳以上	15	7	22	10.9%	6.3%	8.8%
全体	157	158	315	26.8%	12.3%	16.9%

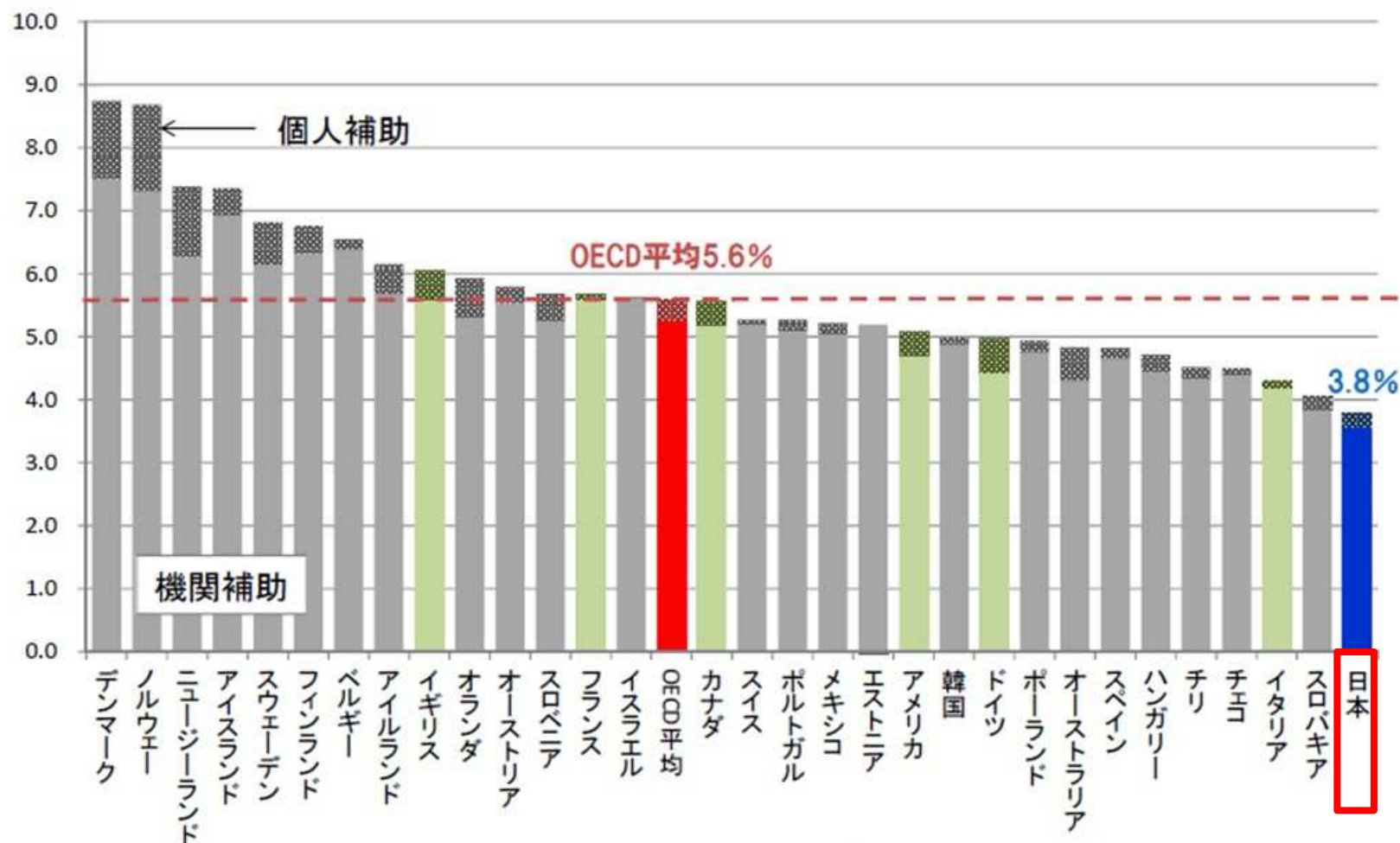
出典：厚生労働省「非正規労働の現状と課題」（厚生労働省ウェブサイト）

資料：総務省「労働調査（詳細集計）（平成27年平均）第Ⅱ－16表」より、事務局作成

図表13 諸外国と比較した日本の教育投資

14

<公財政教育支出の対GDP比（2011年）>

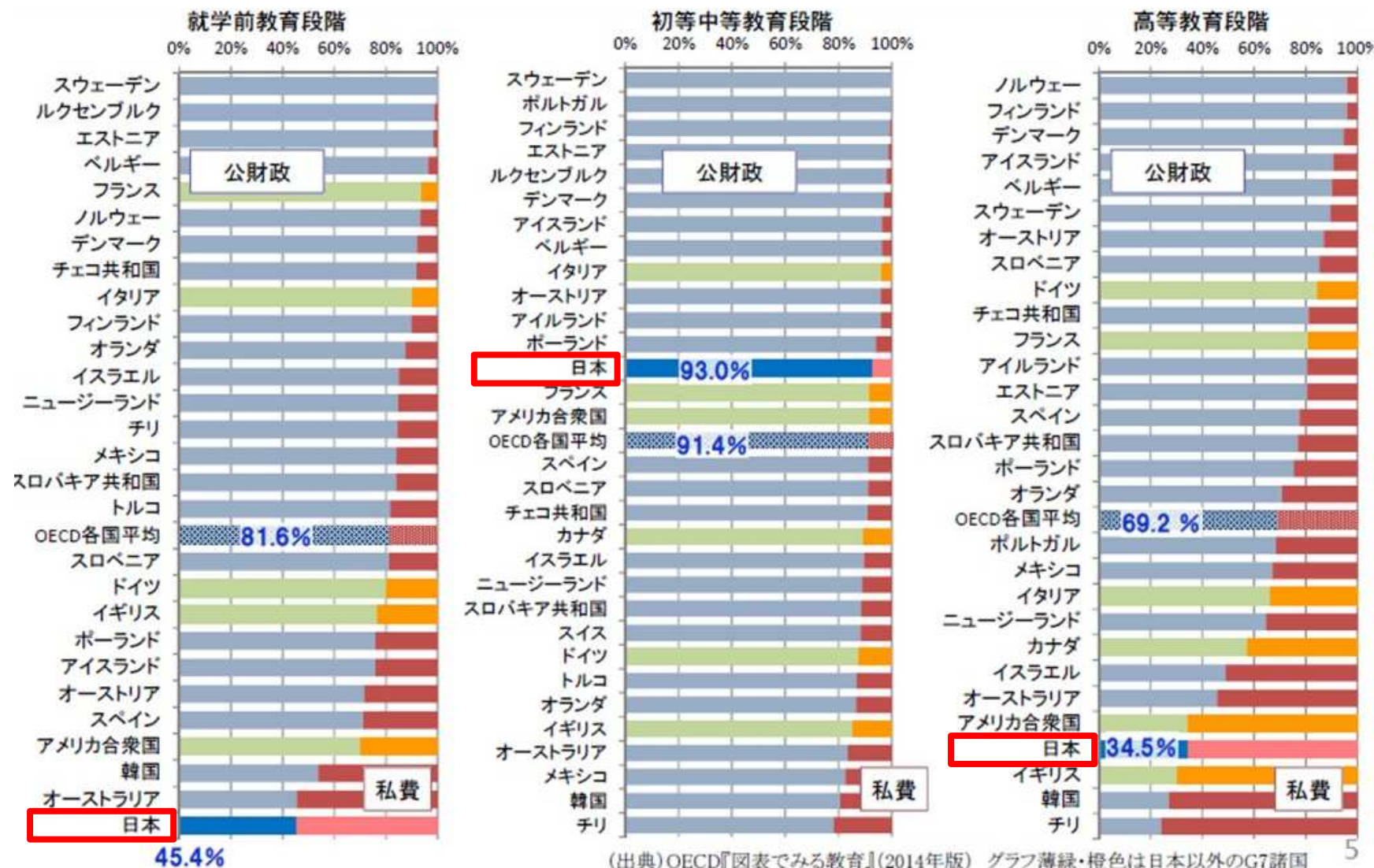


出典：教育再生実行会議 第3分科会第1回 資料（2014年10月15日）「我が国の教育行財政について」文部科学省
資料：OECD『図表で見る教育』（2014年版）

図表14 諸外国と比較した日本の教育投資

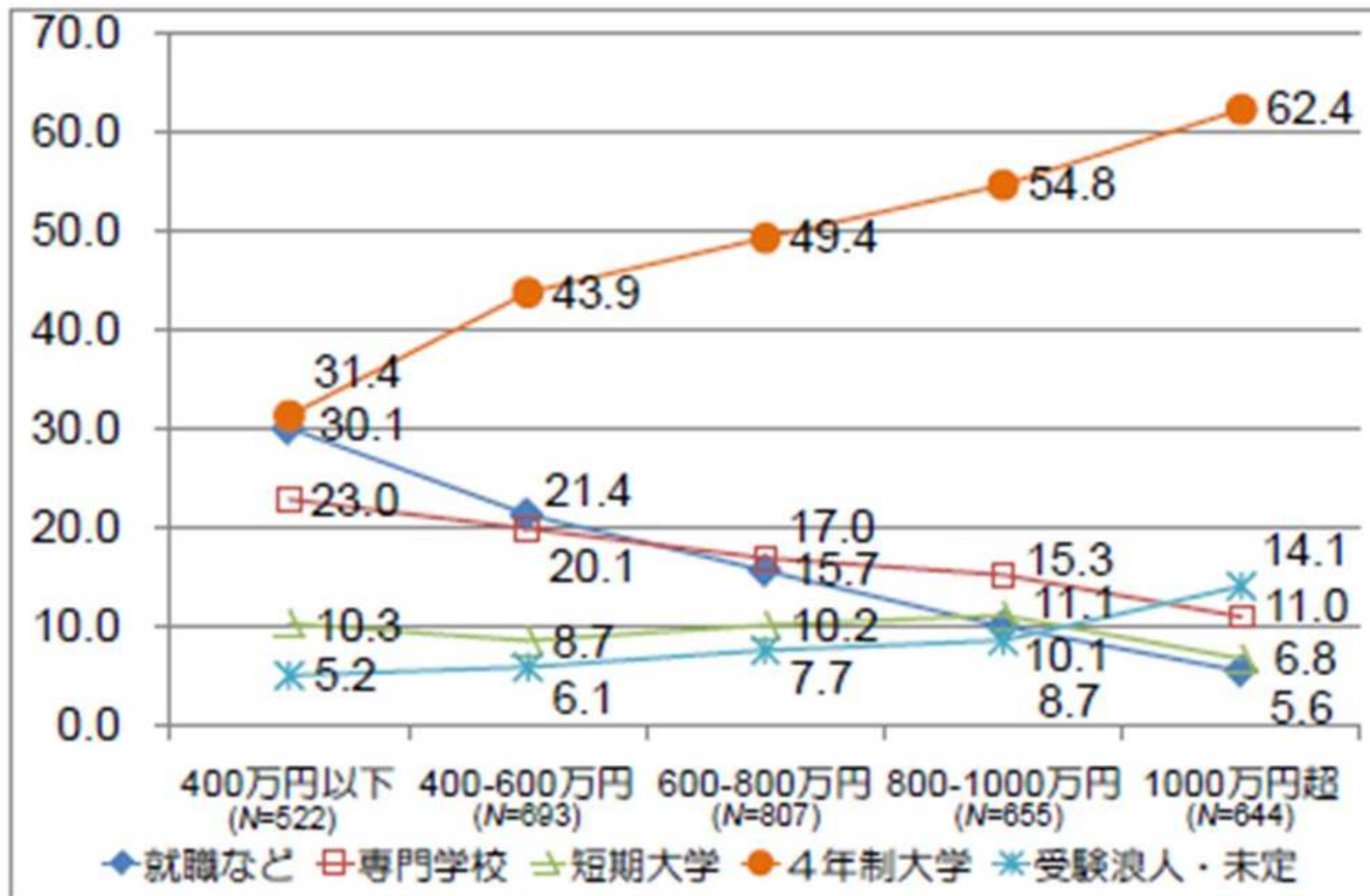
15

<各学校段階別の公私負担割合（2011年）>



出典：教育再生実行会議 第3分科会第1回 資料（2014年10月15日）「我が国の教育行財政について」文部科学省
 資料：OECD『図表で見る教育』（2014年版）

図表15 両親年収別の高校卒業後の進路



出典：東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター（2007年9月）
「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」

＜国民・国・地方自治体・企業が共通認識すべき事項＞

- ・全ての子どもは、公平・公正な支援を受ける権利を有している。
- ・子どもへの投資は、将来への効果が高い社会保障である。
- ・教育こそが貧困の連鎖を断ち切る鍵である。
- ・子どもへの支援は金銭的支援のみでは不十分であり、精神的自立を促し、社会人として必要な情緒を向上させるサポートが不可欠である。
- ・子どもへの支援は社会全体で担い、社会の構成員がそれぞれの 経済力に応じて負担しなければならない。
- ・子どもと若年層に焦点を当てた所得再分配機能を再構築する。
- ・個々人の能力発揮や向上を図り、多様な働き方が可能な社会を実現する。

以 上



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

証券業界が子どもの貧困問題に 取り組む意義について

2018年2月19日
日本証券業協会
SDGs推進室

1. 子どもの貧困の現状

2. 子どもの貧困がもたらす影響

3. 貧困の連鎖を断ち切るためには

4. まとめ

1. 子どもの貧困の現状

日本における子どもの貧困の現状について

■子ども（17歳以下）の相対的貧困率

2012年 16.3%（6人に1人）

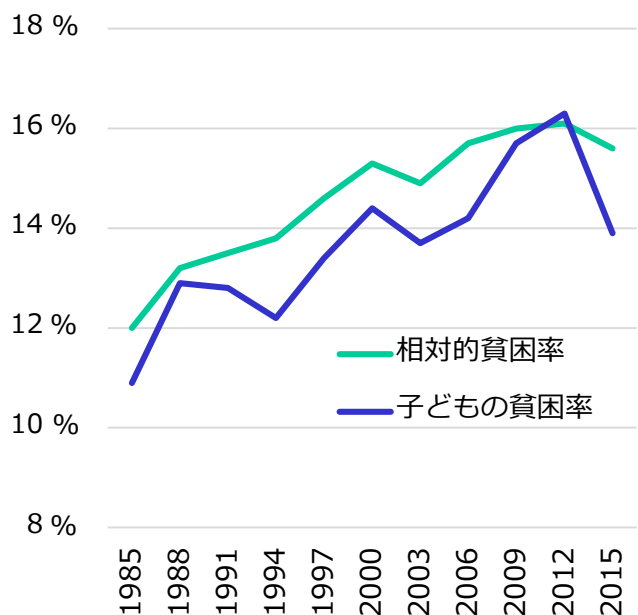
2015年 13.9%（7人に1人） ← 数値は改善しているが先進国の中では依然として高水準

相対的貧困率とは？

等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人数の平方根で割って算出）が中央値の半分に満たない人の割合。

（参考）絶対的貧困：必要最低限の生活水準を維持するための食糧・生活必需品を購入できる所得・消費水準に満たない状態

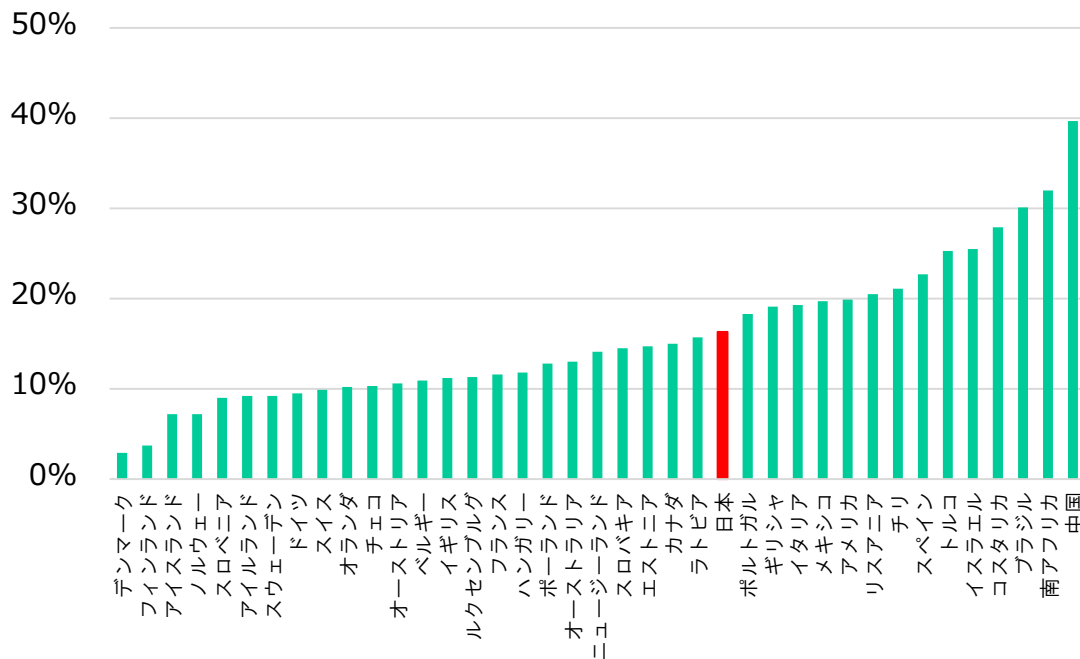
相対的貧困率の推移（1985-2015）



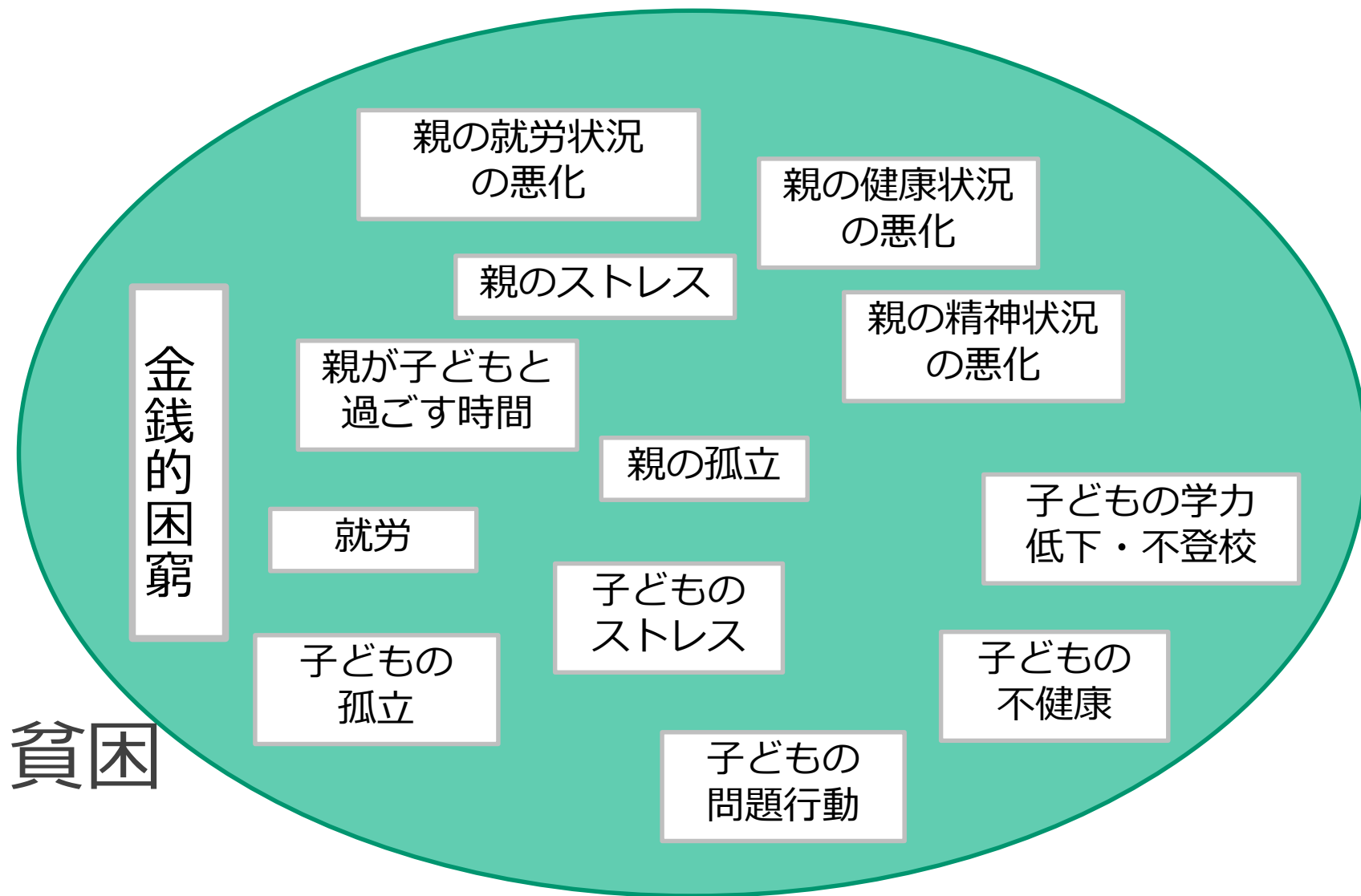
出典：厚生労働省(2017)

「平成28年国民生活基礎調査 結果の概況」

子ども（17歳以下）の貧困率の国際比較

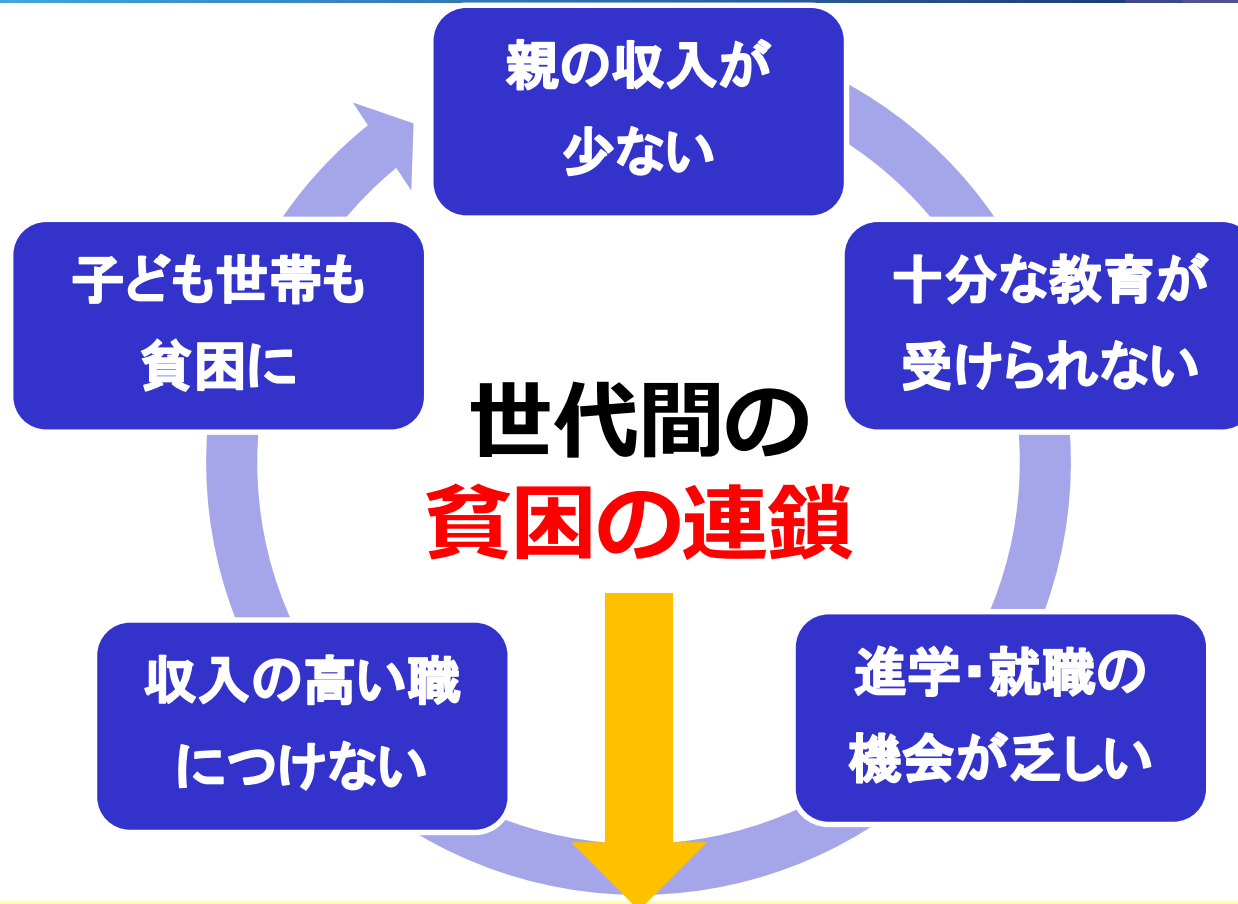


出典：OECD（2014）Family database “Child poverty”



参考：第1回「社会的弱者への教育支援に関する分科会」資料1

2. 子どもの貧困がもたらす影響



日本の未来を支える人が、支えられる側に

- ✓ 子供の貧困を放置すれば、いわゆる「貧困の連鎖」が生じ、社会を支えていくはずの子供たちが、支えられる側になる恐れがある。
- ✓ 貧困の連鎖は、子供の将来が閉ざされるのみならず、人材の減少や市場の縮小、社会保障費の増大といった少子高齢化の負の影響に拍車がかかる。

子どもの貧困がもたらす影響

子どもの貧困問題

→最終学歴、就業形態（正規・非正規）に影響⇒**生涯所得に大きく影響**

子どもの貧困対策を行った場合

- ①大卒者の増加や就業形態の改善によって個人の**生涯所得が増加**
- ②所得増に伴い税金や社会保障費用等の支払増加
= **政府の財政負担の減少**

子どもの貧困問題を放置した場合

社会的損失

= ①約2.9兆円 + ② 約1.1兆円
= **約4兆円**（1学年あたり）

その他にも、所得格差による政治不安・健康格差・非正規雇用の拡大、出生率の低下等

→**社会や経済の停滞**を招く恐れ

	所得	政府収入	正規職
改善シナリオ	25.5兆円	6.8兆円	9.0万人
現状シナリオ	22.6兆円	5.7兆円	8.1万人
差分	-2.9兆円	-1.1兆円	-0.9万人

↓

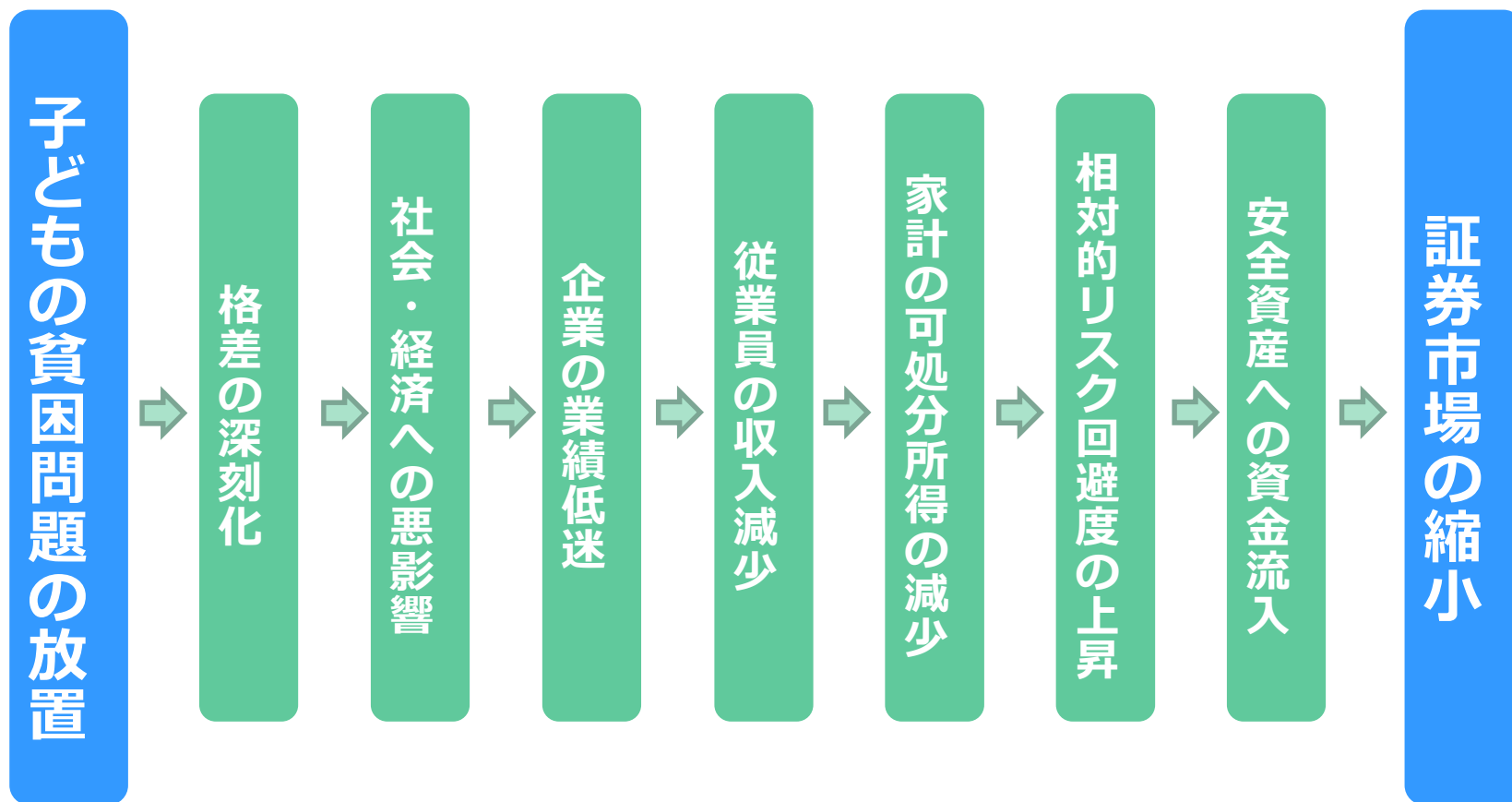
国内市場の縮小

労働生産性／参加率の低下

社会保障負担の増加

参考：日本財団・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（2015）
「子供の貧困の社会的損失 推計レポート」

○子どもの貧困問題を放置することの中長期的なリスク



3. 貧困の連鎖を断ち切るためには

お金

不可欠な要素ではあるが、自立に必要な十分なお金があったとしても、使い方を知らなければ自立には向かわない。→**日証協では金融リテラシーの普及・啓発事業を展開**

※参考1 金融・証券教育支援活動の概要

学力

政府は公立高等学校の授業料を無償化しており、制度上は、経済的に困窮していたとしても高等学校に通うことはできる。

※参考2 H29.12.8閣議決定「人づくり革命」

非認知能力

認知能力（いわゆる学力）以外の意欲・自制心・やり抜く力・社会性等を指し、国内外の多くの調査や研究で、重要性が示唆。また、学習指導要領で掲げられている**「生きる力」**とも重なる部分が多い。

※参考3 子どもへの支援に関する先行研究

	小 学 校	中 学 校	高 校	大 学
教材 制作・提供		株式会社をつくろう！ ミスター X からの挑戦状 ※1 28年度：341校 33,622名 27年度：317校 29,865名	ケーザイへの3つのトビラ 経済探求の旅に出よう ※1 28年度：348校 33,091名 27年度：326校 29,982名	
		株式学習ゲーム ※2	28年度：800校 35,643名 27年度：875校 39,936名	
			株式会社制度と証券市場のしくみ	28年度：10,851部 27年度：11,371部
		潜入！みんなの経済ワールド（新教材）	29年4月から提供開始	
情報発信 (小～高の教員 ・大学生)		教員向け夏期セミナー(全国9会場) ※3	28年度：551名 27年度：536名	
		金融・証券体験プログラム(東阪名)	28年度：128名 27年度：125名	
		先生向けメールマガジン（新規事業）	28年度末 登録者数1,818名	ハローソカルファイト・セミナー(東阪名) ※4
		教員免許状更新講習用コンテンツ（制作中、29年秋から提供予定）		28年度：240名 27年度：238名
学校向け 広報		教育関係者向け情報誌「レインボーニュース」 ※1	各回22,000部（年3回発行）	
		ウェブサイト「金融経済ナビ」 ※1	28年度:87,131アクセス 27年度:70,063アクセス	
学校向け 講師派遣		土曜学習等 28年度：121校(238クラス 7,147名) 27年度：87校(167クラス 5,005名)		金融リテラシー出前講座等 28年度：102校(185回 12,200名) 27年度：69校(101回 6,247名)
支援・連携	「金融経済教育を推進する研究会」(吉野直行座長) 支援			
				証券研究学生連盟支援
国際会議	国際的な投資教育活動への参画			

※ 1 証券知識普及プロジェクト事業

※ 2 東京証券取引所との共同事業

※ 3 講演録を協会HPに掲載

※ 4 講演動画を協会HPに掲載

	若年社会人	一般社会人	高齢者
ウェブ・コンテンツの提供等	貝社員の投資 TO THE FUTURE	28年度：1,297,129アクセス 27年度(3/11～公開)：30,015アクセス	※各アクセス数は、WEBページのページビュー数とYouTubeの視聴数を合計した数値。
	ハマカーンの資産運用劇場	28年度：56,791アクセス 27年度：33,849アクセス	
	今日からスタート！ 資産運用と証券投資	28年度(3/31～公開)：289アクセス	
	動画で学ぼう！ よくわかる証券投資の基礎知識	28年度：39,018アクセス 27年度：34,613アクセス	
	いよいよスタート！ジュニアNISA みんなでお得にNISA制度	28年度：20,604アクセス 27年度(3/11～公開)：4,318アクセス	
	WEBマンガ（2本5話,コラム1本）	28年度：37,861アクセス 27年度(3/4～公開)：23,307アクセス	
	電子書籍アプリ	28年度：4,715ダウンロード 27年度：5,886ダウンロード	
刊行物の制作提供	資産運用と証券投資スタートブック （28年8月刊行）	スタートブック 28年度：48,000部 投資入門（証券投資の基本ガイド） 27年度：20,000部 はじめての！資産運用 27年度：15,000部	
	確定拠出年金入門	28年度：13,000部 27年度：5,500部	
	個人投資家のための証券税制Q&A	28年度：113,000部 27年度：124,000部	
	証券税制ガイド	28年度：8,000部 27年度：11,000部	
セミナー・イベント開催等	はじめての資産運用講座 （注）27年度は「金融リテラシー講座」として実施	28年度：4,604名(44会場86回) 27年度：613名(15会場)	
	若年層向け 28年度：188名(3会場) 27年度：252名(2会場)		シニア向け 28年度：212名(3会場) 27年度：132名(1会場)
	「投資の日」記念イベント	28年度：5,073名(20会場) 27年度：4,117名(21会場)	
講師派遣	社会人向け講師派遣事業 （エイプロシス事業一元化を機に、7月以降、講師派遣事業を統合）28年度：102先206回(7,740名))		

(参考2)新しい経済政策パッケージ「人づくり革命」

(平成29年12月8日閣議決定)



<子供の教育に関する主な内容について>

	支援対象者	支援の内容	実施時期
幼児教育・保育	0～2歳児 (住民税非課税世帯)	保育の無償化	2019年度から一部スタート、 2020年度から全面实施
	3～5歳児 (所得制限なし)	幼稚園、認可保育所、認定こども園 の費用の無償化	2019年度から一部スタート、 2020年度から全面实施
大学、高等専門学校などの高等教育	住民税非課税世帯 ※高校在学時の成績 以外に本人の学習意 欲を確認	・国立大学の授業料免除 ・私立大学の平均授業料の水準を勘 案した一定額を加算した額の支給 ・給付型奨学金の拡充(学生が学業 に専念できるよう、必要な生活費を 支給)	2020年度から実施
私立高等学校	年収約590万円 未満の世帯	私立高等学校の学費の実質無償化	2020年度までに安定的な財 源確保したうえで実施

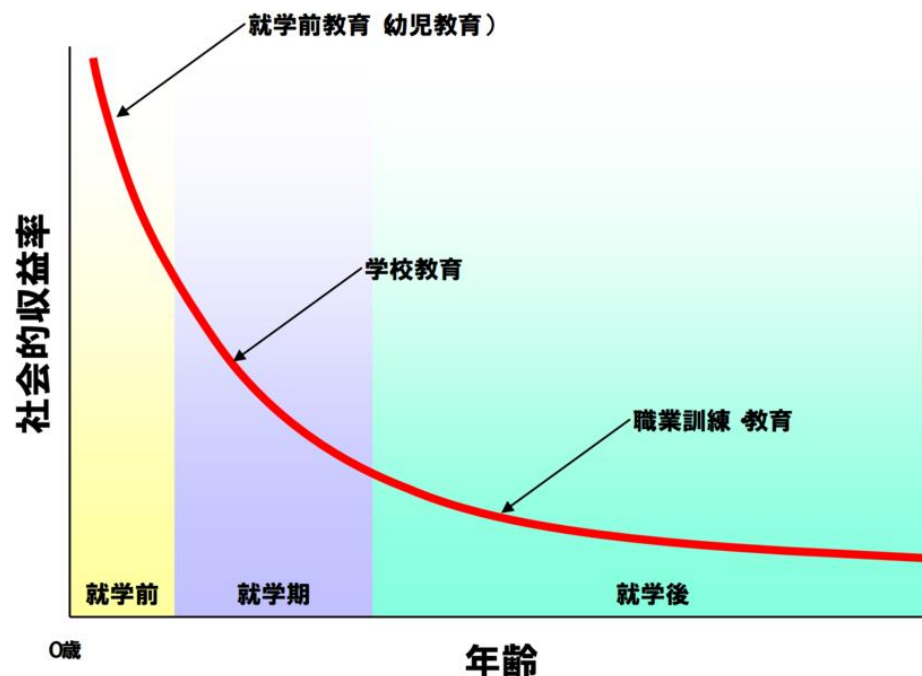
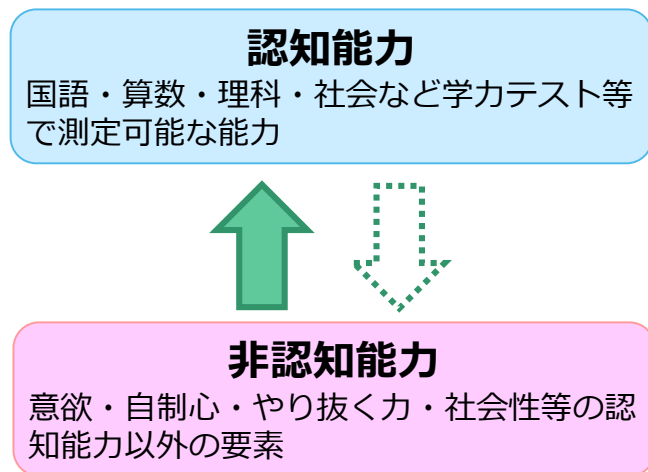
来年夏に向けての検討継続事項

・出世払い制度(在学中は授業料の支払いを要せず、卒業後に、支払い能力に応じて所得の一部を返納する仕組み)など。

(出所) 内閣府「新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定)」より日本証券業協会作成

○ヘックマン教授らによる一連の研究結果

- 高所得を得たり、社会的に成功したりするには、**認知能力（学力）と非認知能力の両方**が必要
- 教育に対する投資は**低年齢**であればあるほど**費用対効果が高い**
- **非認知能力**が、その後の認知能力の発達を促し、その逆は確認できない。

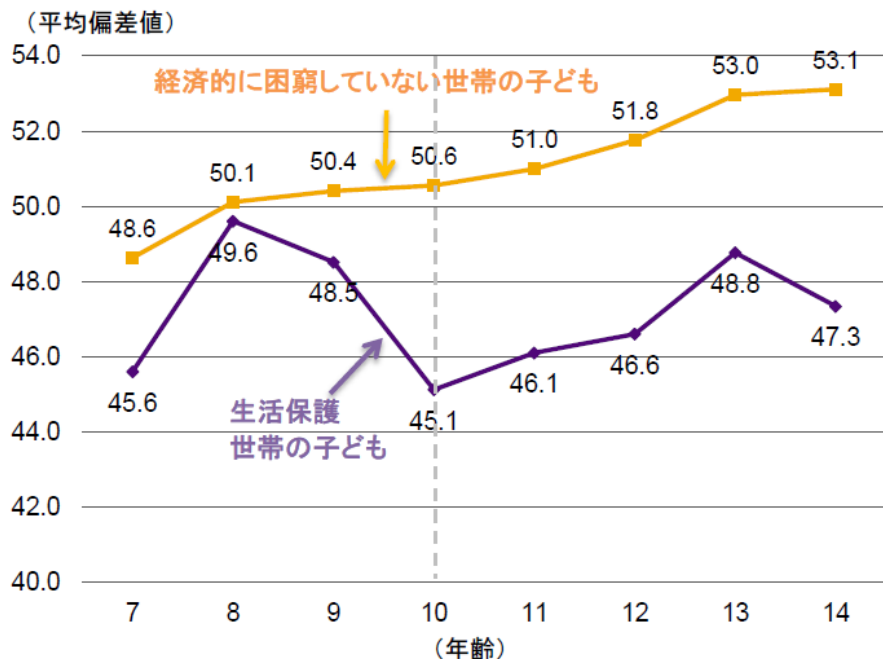


参考 : Heckman,J.J.,&Krueger,A.B.(2005). Inequality in America: What role for human capital policies. MIT Press Books.

○日本財団による研究結果

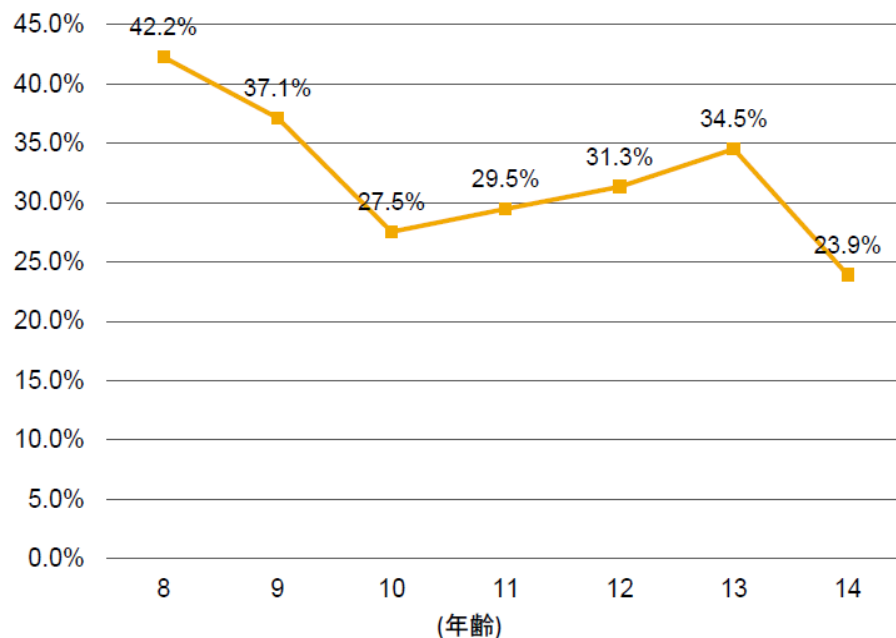
- 貧困状態の子どもの学力は10歳を境に急激に低下する

生活保護世帯と経済的に困窮していない世帯の偏差値の推移



- 低学力のまま年齢が上がると、学力を高めることが難しくなる

偏差値45以下の子どもが翌年に偏差値45超になる割合

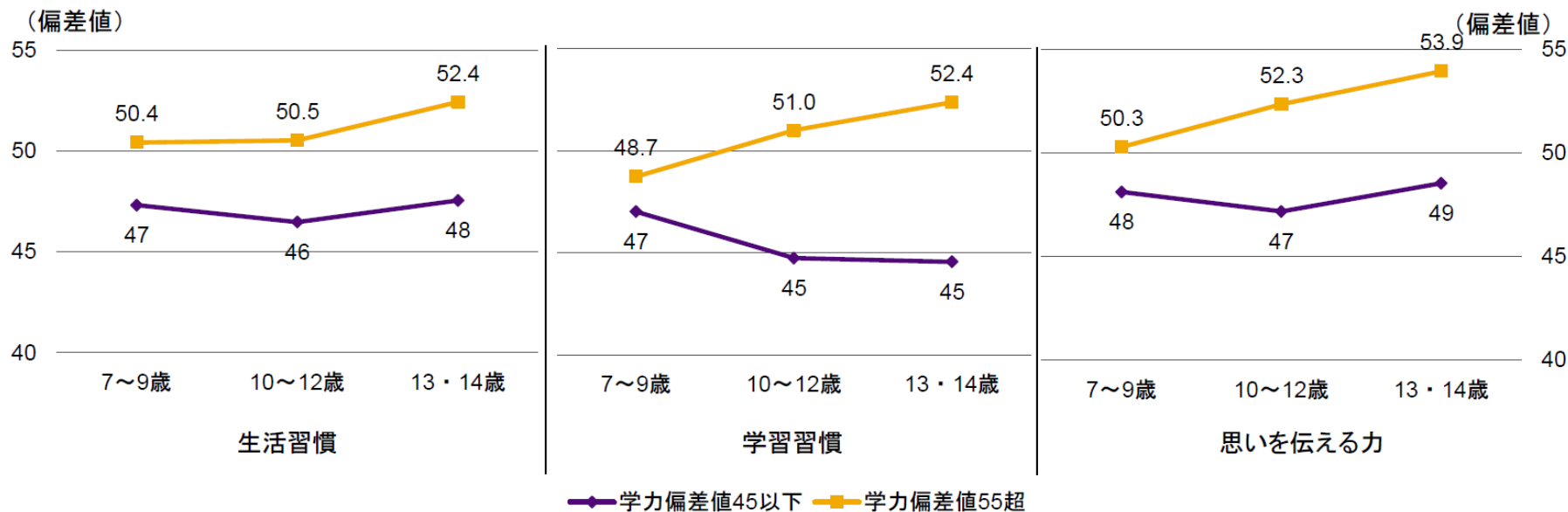


出典：日本財団「家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析」（2017）

(参考3)子どもへの支援に関する先行研究

- 貧困世帯のうち、学力が高い子どもと低い子どもを比較すると、学力の高い子どもは**生活習慣などの非認知能力が高水準**である。
- **生活習慣は小学校低学年から既に大きな差**がついており、小学校入学以前の段階で格差が生じている可能性がある。

貧困世帯※における学力の高い子どもと低い子どもの非認知能力



※ここでは生活保護世帯、就学援助世帯、児童扶養手当世帯を指す

出典：日本財団「家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析」（2017）

4. まとめ

◆ 子どもの貧困問題

- 社会にとって大きな損失を招く
= **日本経済の持続的な成長**に多大な影響を及ぼす

◆ 貧困の連鎖

- 貧困の連鎖を断ち切るためには、特に**非認知能力**の育成が不可欠

◆ 子どもに対する支援について

- 先行研究等によれば
 - ✓ 教育に対する支援は**早期**であればあるほど効果が高い
 - ✓ 学習の土台となる**非認知能力**の育成が重要



子どもの貧困問題の解決は「**未来への投資**」であると考え、
まずは、“**低年齢層の非認知能力の育成**”を重点テーマとして
取り組むこととしたい。

上記を踏まえ、本分科会における主な支援対象を以下のとおりとしてはどうか。
 なお、対象外であっても活動内容が検討テーマに即したものであれば支援を行う。

分科会 主な支援対象（案）		就学前	小学生	中学生	高校生	大学生
社会的養護下の子どもたちへの支援	家庭養護	里親、ファミリーホーム等への支援				
					施設等退所後の自立支援	
生活支援	育児支援	保育ヘルパー・預かり保育				
		家庭訪問				
	食の提供	フードバンク				
		子ども食堂				
	「居場所」の確保	メンター（1対1の大人の相談相手）			プログラム	
			放課後プログラム（芸術、スポーツ等の多様な体験活動）			
教育支援	基礎学力の習得支援	就学前プログラム	フリースクール・寺子屋			
			不登校・中退防止プログラム			
		個別指導・習熟度別指導				
	受験・進学の支援			無料（低額）学習塾		
				バウチャー制度（教育費補助）		
金融・証券教育支援委員会 検討テーマ					奨学金	
	金融・キャリア教育		金融経済教育、インターンシップなど			

低年齢層の非認知能力の育成に取り組んでいるNPO法人（例）

豊島子どもWAKUWAKUネットワーク

●遊びサポート

- ・池袋本町プレーパーク

遊具のない原っぱで、思いっきり外遊びができる場です。「遊び」は子どもにとって生きること、生きる力を育むことそのものです。

プレーパークは「遊び」のすべてを子どもに届けます。

●暮らしサポート

- ・要町あさやけ子ども食堂

第一第三水曜日、17：30～19：00

- ・夜の児童館

毎火曜日 16：00～20：00

大学生のお兄さんお姉さんと宿題をしたり、遊んだり、手づくりの夕食を共にして、家庭的な時間を過ごします。



低年齢層の非認知能力の育成に取り組んでいるNPO法人（例）

ハーフタイム

●拠点型の居場所づくり

公共施設などの一室を借りて生活相談と学習支援を行っています。

●個別対応

様々な理由で個別の寄り添いが必要な子どもに対して、家庭訪問や外出時の同行支援など一人ひとりの事情に合わせた支援を行っています。

●レクリエーション

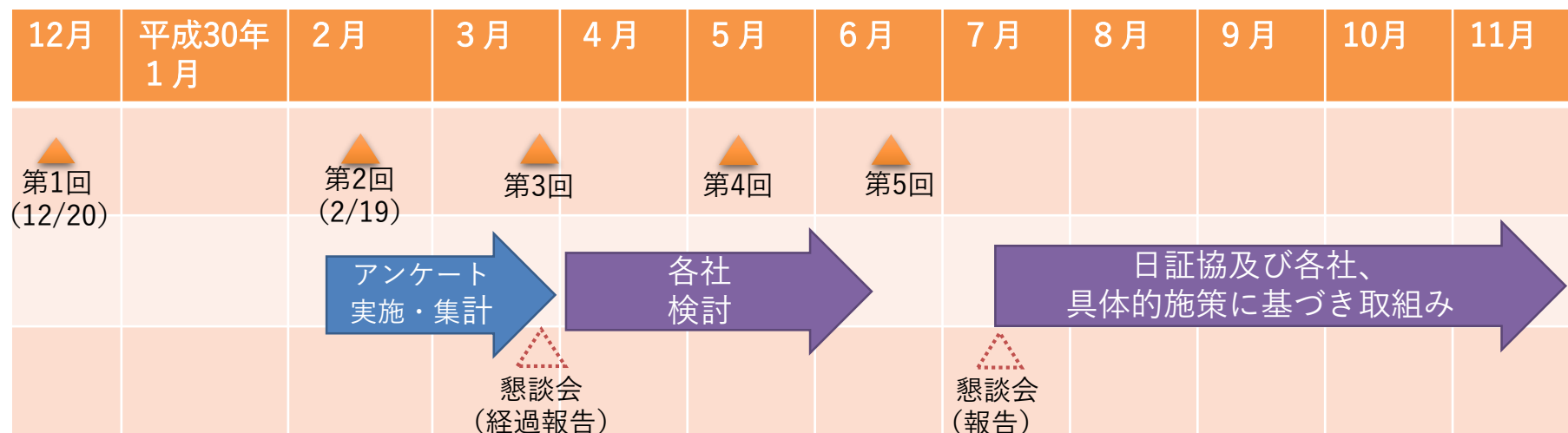
月1~2回、日曜・祝日などに、BBQ、料理教室、文化祭見学、クリスマス会などを行っています。子どもの希望に沿いながら楽しい活動をしています。

●専門家による相談

ケースワーカーなどの専門家が、子どもや保護者の生活相談に個別に対応しています。



<社会的弱者への教育支援に関する分科会> 今後の検討スケジュールについて(案)



開催予定	議事、検討事項（予定）
第1回（平成29年12月20日）	・ 日本の子供の貧困 【ゲストスピーカー】 首都大学東京 都市教養学部人文・社会系教授 阿部 彩 氏
第2回（平成30年2月19日）	・ 子どもの貧困・機会格差の根本的な解決に向けて 【ゲストスピーカー】 JFEホールディングス株式会社 相談役 馬田 一 氏 ・ 証券業界が子どもの貧困問題に取り組む意義等について ・ 全社へのアンケート調査（案）について
第3回 （平成30年3月下旬～4月上旬）	・ 会員証券会社へのアンケート結果報告 ・ 子どもの貧困・機会格差是正に向けた証券業界における具体的方策について（案）
第4回～5回 （平成30年5月～6月）	・ 子どもの貧困・機会格差是正に向けた証券業界における具体的方策について（案）
平成30年夏頃	・ 懇談会への報告

全社へのアンケート調査（案）について

平成 30 年 2 月 19 日

アンケート実施の目的：

現在、各社にて行われている子どもの貧困問題に対する取組の内容や課題を把握するとともに、各社が提供可能なリソースやアイデアを募り、具体的施策を検討する際の参考とする。

対象：会員（全社）

項目：

1. 子どもの貧困問題に対する取組について

- （ア）現在、子どもの貧困問題に対する取組を行っている
- （イ）今後、子どもの貧困問題に対する取組を予定又は検討している
- （ウ）子どもの貧困問題に対する取組を実施する予定はない
- （エ）その他（具体的に）

2. 上記 1. （ア）及び（イ）の具体的内容（最大 3 件まで）

- ① 支援活動の概要
- ② 支援開始（予定）年月
- ③ 支援終了（予定）年月 または 継続中
- ④ 支援の対象
 - ✓未就学児 ✓小学生 ✓中学生 ✓高校生 ✓大学生 ✓その他（具体的に）
- ⑤ 具体的な方法
 - ✓寄附金 ✓現物寄附 ✓施設開放 ✓社員の参加・派遣 ✓自主プログラム ✓協働事業 ✓その他（具体的に）
- ⑥ 上記の寄附・連携先

3. 社会貢献活動・ボランティア活動等の推進体制

①社会貢献等担当部署の有無

②社員へのボランティア支援策の有無

- ✓ ボランティア休暇・休職制度の導入
- ✓ 勤務時間内の活動を許可
- ✓ ボランティア表彰制度の導入
- ✓ ボランティア研修の実施
- ✓ ボランティア活動の情報を提供
- ✓ ボランティア活動の機会を提供

- ✓ 退職者に対するボランティア支援（情報・機会の提供）
- ✓ 金銭的な支援（ボランティア保険の加入料負担等）
- ✓ 寄付や活動支援のための給与天引きシステム等の導入
- ✓ 社員ボランティア組織の設置
- ✓ 施設の開放
- ✓ その他（具体的に）

4. 社会貢献活動・ボランティア活動等における課題等

①実施のための課題

- ✓ 人材の確保が難しい
- ✓ 予算の確保が難しい
- ✓ 株主の理解が得られにくい
- ✓ 経営陣の理解が得られにくい
- ✓ 社員の理解が得られにくい

- ✓ 効果測定が難しい
- ✓ ニーズの把握が難しい
- ✓ 知識や情報が不足している
- ✓ ネットワークが不足している
- ✓ その他（具体的に）

②取り組みやすい支援方法

- ✓ 寄附金
- ✓ 現物寄附
- ✓ 施設開放
- ✓ 社員の参加・派遣
- ✓ 自主プログラム
- ✓ 協働事業
- ✓ その他（具体的に）

5. 証券業界として子どもの貧困問題に取り組むにあたって、具体的施策のアイデアや日本証券業協会に期待すること等がありましたらご記入ください。

※実際のアンケートではエクセル形式でご回答いただく予定でございます。